

No.	010	—	4002	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	健康推進課	係名	特定健診係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度 ~ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策	(2) 医療保険制度の適正な運用						
	事業の対象	40～75歳未満の国民健康保険被保険者				根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律								
	事業の目的	最終的	生活習慣病の発症・重症化予防をはじめとして、被保険者の健康維持・増進、健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を目指します。			今年度	特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上を目指します。								
	活動内容	①	平成30年5～8月新規国保加入者及びがん検診申込者で特定健康診査の申込がない被保険者に対し、はがきや電話にて受診勧奨を行います。			④	集団特定健康診査の約1か月後に開催する診察相談日への参加を増やすことで、健診結果の理解ができ、生活習慣の改善ができる人を増やします。								
		②	県内・市内の個別特定健康診査を実施している医療機関において、特定健康診査の受診勧奨を行います。			⑤	特定保健指導対象者に対し、診察相談日に初回面接ができるように、事前にはがきや電話にて受診勧奨をします。								
		③	人間ドックを実施している2健診機関において、「いのとんドック・いのとんミニドック」を実施し、集団・個別・施設健診と選択肢を増やし、受診率向上を目指します。												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標					
		特定健康診査受診率	法律に基づき義務付けられている実施状況報告(法定報告)		%	目標	35	36	37	60					
				実績	35	34									
特定保健指導実施率		法律に基づき義務付けられている実施状況報告(法定報告)		%	目標	65	59	60	60						
				実績	52	59									
DO	予算費目	会計	国民健康保険特別会計			費目名	保健事業			費					
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考							
		国・県支出金	13,057 千円		23,187 千円		24,703 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	14,266 千円		3,410 千円		6,768 千円								
	計(A)	27,323 千円		26,597 千円		31,471 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,061 人	12,391 千円	2,396 人	14,690 千円	2,396 人	14,953 千円							
		臨時職員工数・経費	0,399 人	788 千円	0,264 人	524 千円	0,264 人	525 千円							
	全体事業費(A+B)	40,501 千円		41,811 千円		46,949 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	特定健診係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
	必要性	集団健診の休日受診の希望者が増える中、県内19市町との日程調整にて、健診機関からは現状維持との回答から、今後は個別特定健康診査やいのとんドックの受診勧奨を積極的に行ってまいります。													
	有効性	通院治療中であっても健診対象者であることの理解と受診勧奨を継続して未受診者に行い、また、特定保健指導対象者への実施率向上を目指し、健診結果を渡すタイミングで初回面接を行ってまいります。													
	達成度	年々受診者数は増加傾向にあるものの、保険異動により年間受診者の150人が減少します。そこで、継続受診者へのインセンティブとして、受診者に対し、100日チャレンジを周知し、生活習慣の改善に取り組む人を増やし、受診率向上を目指します。													
	効率性	令和2年度から愛媛県が構築したICTを活用した健診予約を導入し、24時間スマホで健診予約ができる体制を整え、受診率向上を目指します。													
	当面の課題	特定健康診査の受診率を増やすことが課題です。特に受診者数が少ない40～64歳の男性受診者を増やし、特定保健指導対象者を抽出し、特定保健指導を実施し、発症・重症化予防に取り組んでいくことが重要です。													
	改訂計画	通院治療中の未受診者に対し、通院している医療機関において、特定健康診査を受診できる受診勧奨に取り組んでまいります。													
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実		
二次評価での指摘事項	高齢者の健診やがん検診と同様に受診率向上は大きな目標で、過去に健診費用の無料化や休日健診、託児制度や30代健診、個別健診やドック健診等を取り入れ、受診しやすい環境の整備に努めてきました。また、保健指導においても丁寧に根気強く続けていますが、行動の変容に繋がる、より高い動機付けとなるような働きかけをする必要もあります。国は、受診率向上のための保険者の努力を喚起しています。今後も、近隣の状況を把握しながら、健診・保健指導とも途絶えることなく状況を改善していく必要があります。														